

Disclose

2025

JA神奈川県信連上期の現況



Profile

- 名 称 神奈川県信用農業協同組合連合会
(略称:JA神奈川県信連)
- 所 在 地 横浜本所 横浜市中区海岸通1-2-2
厚木本所 厚木市泉町3-13
- 出 資 金 3,004億円
- 貯 金 等 4兆251億円
- 貸 出 金 6,528億円
- 有価証券等 1兆7,366億円
- 事 業 内 容
 - 農業専門・地域金融機関として
神奈川県を基盤に事業を展開
 - 神奈川県内JAの金融事業を支援
- 役 員 数 経営管理委員8名、理事4名、監事5名
- 職 員 数 271名(男性134名、女性85名、常勤嘱託52名)
- ホームページ <https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/>

Contents

■ JA神奈川県信連の経営方針	1-2
■ 社会的責任・地域貢献活動への取り組み	3-6
■ 主要勘定残高推移	7
■ 損益状況	8
■ 財務情報	9
■ 自己資本比率(単体)	10
■ 法令に基づく開示債権等の状況	11

JA神奈川県信連の経営方針

【経営理念】

当会は、JAグループの基本的な価値・役割を定めた「JA綱領」を踏まえ設定した次の経営理念に基づき、農業専門金融機関として、かつ、地域金融機関として、組合員・利用者、地域の皆さまに支持されるJAバンクを目指し事業に取り組んでいます。

基本的使命

農業と地域の未来を創る

協同の理念のもと、人とのつながりや自然環境を重視した健全経営を行い、「食」「農」「地域」への貢献を通じ、持続可能な社会を実現する。

ありたい姿

- ▶ 私たちは、農業専門金融機関として、あらゆる取り組みを通じ、農業を支える人々とともに、農業基盤を維持・振興します。
- ▶ 私たちは、地域金融機関として、その時代に合わせた多様な価値の提供により、人々のより豊かな生活と地域社会の活性化を実現します。
- ▶ 私たちは、自由な発想と創意工夫により、常に成長を続けるとともに、ゆとりや働きがいのある魅力に富んだ職場をつくります。

【サステナブル経営の考え方】

上記の経営理念を踏まえ、当会は以下の4点を経営上の重要課題(マテリアリティ)と定義し、経済・社会・環境を意識した持続可能な経営を実践しています。

①農業基盤の維持・振興 ②地域社会の活性化 ③自然環境の保全 ④ゆとりや働きがいのある職場づくり

また、これらの考え方は国際連合が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)との親和性が高く、当会はSDGsに賛同したうえで、その取組方針や取組内容を「SDGs取組宣言書」としてまとめ、発信しています(内容は当会ホームページを参照ください)。

https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/about_us/sdgs.html



SDGs17のゴール

JA神奈川県信連の経営方針

【中期経営計画】

大きく変動する環境下においても基本的使命である「農業と地域の未来を創る」を達成し続けるため、令和7年度から令和9年度にかけて取り組む中期経営計画を策定し、この達成に向けた取り組みを進めています。

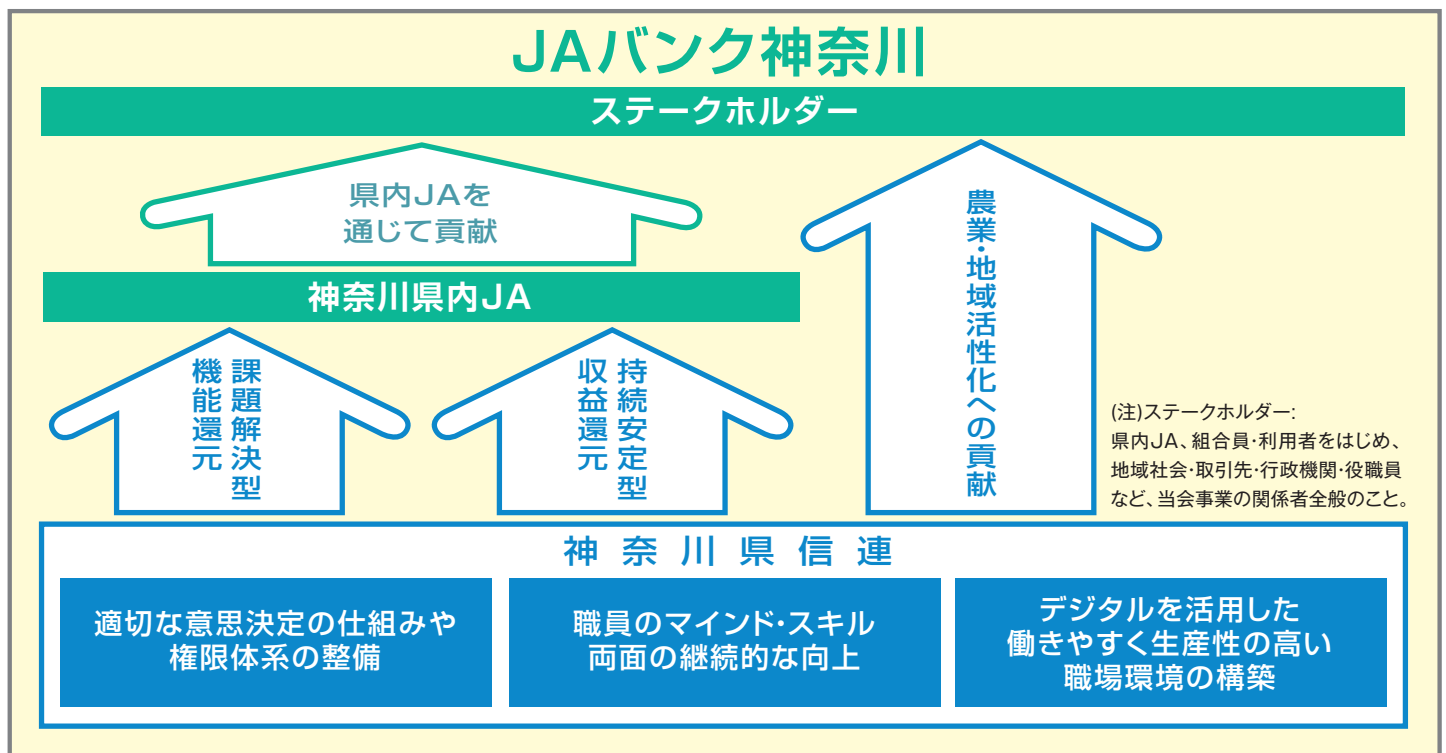
この中では、ステークホルダーに対し提供すべき価値（「課題解決型機能還元」「持続安定型収益還元」「農業・地域活性化への貢献」）やそのための経営基盤強化策（「適切な意思決定の仕組みや権限体系の整備」「職員のマインド・スキル両面の継続的な向上」「デジタル技術を活用した働きやすく生産性の高い職場環境の構築」）を定義しつつ、5つの基本戦略を設定しています。

当計画に基づき、全役職員がステークホルダーに寄り添った事業を展開し、農業そして地域に貢献してまいります。

中期経営計画の詳細については、当会のホームページ（神奈川県信連について）をご覧ください。

https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/about_us/tyuki.html

中期経営計画(令和7～9年度)イメージ図



	5つの戦略	目指す姿
提供すべき価値	① 機能還元戦略	●JAが経営戦略として重点的に取り組む事項を把握し、各事業戦略を提案・サポートできる体制が整備できている
	② 農業・地域活性化戦略	●金融・非金融を問わず、農業融資・アグリコンサル・ビジネスマッチング等、農業の活性化に資する総合的なソリューションを提供できている ●地域への直接的な貢献に資する取り組みを模索し、新たな取り組みを展開できている
	③ 収益還元戦略	●環境に応じた適切な調達戦略の策定や機動的な収支・リスクシミュレーションとこれを踏まえた適切な資金投下により、JAへの持続的な収益還元を実現できている
経営基盤強化策	④ 組織・人事戦略	●適切な意思決定の仕組みや権限体系の整備、職員のマインド・スキル両面の継続的な向上により、高度・複雑化する業務へ対応ができている
	⑤ デジタル化戦略	●いつでも・どこでも・快適な業務環境が整備されるとともに、本会役職員のITリテラシーの向上が図られている

社会的責任・地域貢献活動への取り組み

通年の取り組み内容につきましては、「DISCLOSE誌 2025 最新版」をご覧ください。

<https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/disclose/disclose.html>

SDGs重要課題(マテリアリティ)への取り組み

1

農業基盤の維持・振興

農業者・農業関連団体への金融支援

農業経営や農産物の加工・流通等の事業を行ううえで必要な資金の支援を行っています。

実績

- 農業関係貸出金残高 151億54百万円※(令和7年9月末)
- JAバンク神奈川利子補給事業 2,271件/47,279千円(令和6年度)
- JAバンク神奈川保証料助成事業 287件/22,307千円(令和7年度上期)

※JAバンク神奈川合計金額



農業者の所得向上に向けた取り組み

県内農業の課題を踏まえた費用助成を行い、農業者の所得向上を支援しています。

実績

- スマート農業応援助成 38件/12,946千円(令和7年度上期)
- かながわ畜産応援助成 8件/2,561千円(令和7年度上期)
- 農地取得応援助成 8件/400千円(令和7年度上期)



地域農業を支えるJAに対する支援

県内JAに対する研修開催等を通じた提案・相談力の発揮できる人材の育成支援や、持続可能な経営基盤の確立支援を行っています。

実績

- JA職員向け研修の開催
- JA職員出向等の積極的な受入
- 安定的な収益還元
- 店舗再編等を通じたJAの経営改善支援



社会的責任・地域貢献活動への取り組み

2

地域社会の活性化

地域利用者への金融サービスの提供

地域金融機関として地域のニーズに応えるため、公共資金や県内企業への資金対応等を行っています。また、非対面チャネル導入等を通じて、利用者の利便性向上に向けた対応を行っています。

実績

- 地方公共団体、公社等への貸出実行
- 個人向けインターネットバンキング 契約件数 140,638件※
- 法人向けインターネットバンキング 契約件数 1,497件※
- JAバンクアプリ登録件数 146,109件※
- JAバンクアプリプラス登録件数 36,246件※

※JAバンク神奈川合計件数(令和7年9月末)



ライフプランサポート機能の発揮

住宅ローンを中心とした生活ローンの展開、および相続税試算やコンサルティング等、利用者のライフイベントに応じた対応を実施しています。

実績

- 住宅ローンの実行 1,408件/53,420百万円※
- 相続税試算、コンサルティング実施
- 金融リテラシー向上等を目的とした顧客向けセミナー開催
- JA向け研修を通じた顧客本位の業務運営の定着化

※JAバンク神奈川合計件数、金額(令和7年度上期)



「食」「農」を通じた地域活性化

農業者と県内企業のビジネスマッチング支援や地域児童に対する食農教育等を通じ、地域活性化に貢献しています。

実績

- 「食」「農」に関連する企業のビジネスマッチング支援
- 新規就農者支援 32件/6,496千円(令和7年度上期)
- 地域児童に対するJA教材本贈呈
- 県内農業高校および農業アカデミーへの研究費等助成 14件/1,200千円(令和6年度)
- 県立高校や小学校での金融教育授業の実施



社会的責任・地域貢献活動への取り組み

3

自然環境の保全

事業推進に関連した環境負荷の低減

JA住宅ローン利用者を対象に、太陽光発電システムの設置助成金を交付し、自然環境の保全に貢献しています。

実績

- 太陽光発電システム設置住宅助成金の交付
111件/22百万円(令和7年度上期)



当会業務運営に伴う環境負荷の低減

環境に配慮した業務車両等の活用や、ペーパーレス化に取り組むことにより、当会業務運営に伴う環境負荷の低減を図っています。

実績

- デジタル機器を活用した諸会議のペーパーレス化
- 自然エネルギーを利用した執務ビルの利用 ● 環境配慮型自動車の活用
- 執務ビル内でのLED電球使用 ● TCFD提言に基づく情報開示



4

ゆとりや働きがいのある職場づくり

コンプライアンスの充実

定期的に勉強会を開催し、ハラスメントや差別の禁止、人権尊重について周知しています。

実績

- ヘルプライン制度の運用 ● 役職員研修会 ● コンプライアンス勉強会開催



エンゲージメント調査の実施

エンゲージメント調査を実施し、職員が働きがいを感じ、能力を最大限に発揮できる職場環境の実現を目指しています。

実績

- エンゲージメント調査の実施



多様な働き方の実施

様々なライフサイクルにある職員に対応した制度を検討・導入し、職員のワークライフバランス充実を目指しています。

実績

- 育児休業制度の理解促進を目的とした活用事例の共有
- テレワーク制度運用(シンクライアントPC、サテライトオフィス利用)



社会的責任・地域貢献活動への取り組み

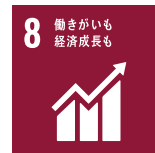
4 ゆとりや働きがいのある職場づくり

職員のスキル向上支援

専門知識の習得に向けた研修派遣や資格取得の支援を実施し、スキル高度化を図っています。

実績

- ビジネススクール等への派遣 10名(通算)
- 資格取得奨励制度 適用者延べ171名(令和6年度) 対象資格36資格



職員の健康管理

健康相談やストレスチェックを実施し、職員が健康的に就業できるよう支援しています。

実績

- 産業医による健康相談実施
- ストレスチェック実施
- ノー残業デーの実施



お客さま本位の業務運営に関する取組方針

当会は、平成29年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を制定・公表いたしました。

お客さまが「人生100年時代」において安心して豊かな生活を送るため、県内の地域特性を踏まえ、当会は県内JAの信用事業をサポートする県域組織としての役割を果たし、県内JAと連携してお客さま本位の業務運営に努めてまいります。(公表内容は、当会ホームページを参照願います。)

https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/customer-oriented_business_operation.html

TCFD提言を踏まえた情報開示について

当会では、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に基づき、気候変動に対応するための取り組みを実践・開示しております。詳細については、下記URLよりご確認ください。

https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/about_us/sdgs.html

TCFDとは

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)とは、

2015年12月に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候関連財務情報の開示を企業へ促す民間主導のタスクフォースのことであり、「低炭素社会に移行する中でも、自社の事業が持続可能であることをステークホルダーに示すための枠組み」を提言しています。

主要勘定残高推移

お預かりした貯金は、県内の個人・法人の皆さまへのご融資、国内債券を中心とする有価証券、農林中央金庫への預け金の資金として大切に運用しています。

また、「JAへの安定的な収益還元」に資するため、自主運用力の強化・効率運用に取り組んでいます。

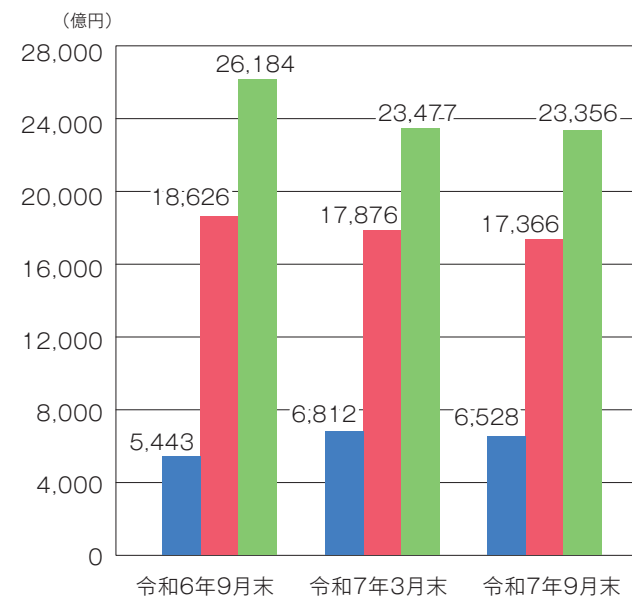
(単位:億円)

科 目	令和6年9月末 (a)	令和7年3月末 (b)	令和7年9月末 (c)	前年同期比 (c/a)	前期末比 (c/b)
貯 金 等	42,798	41,415	40,251	94.0%	97.1%
貸 出 金	5,443	6,812	6,528	119.9%	95.8%
有価証券等	18,626	17,876	17,366	93.2%	97.1%
預 け 金	26,184	23,477	23,356	89.1%	99.4%

注:①貯金等は譲渡性貯金を含めて記載しています。 ②有価証券等は金銭の信託・買入金銭債権を含めて記載しています。

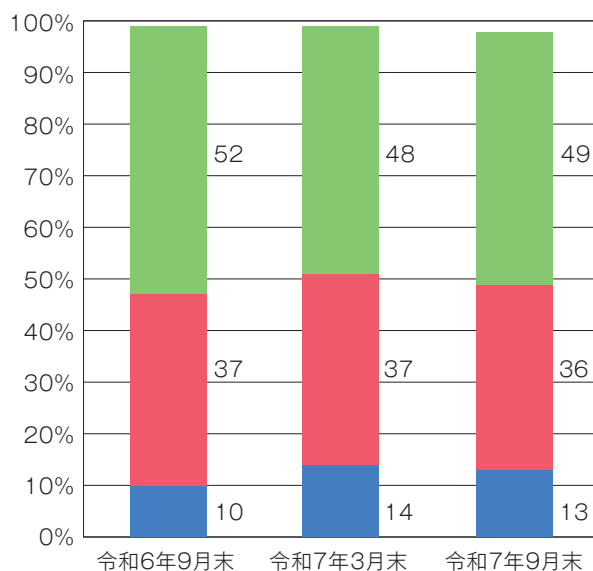
運用勘定残高

■ 貸出金 ■ 有価証券等 ■ 預け金



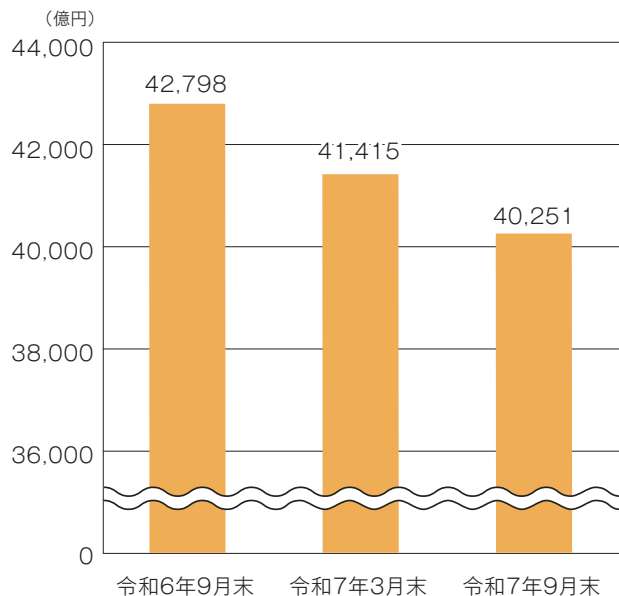
運用勘定構成比

■ 貸出金 ■ 有価証券等 ■ 預け金



貯金残高

■ 貯金等



※金額、諸比率は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
(0は単位未満あり、「-」は実績なし)
※小計、合計および差引金額は、単位以下を算出したうえで単位未満を切り捨てて表示しています。

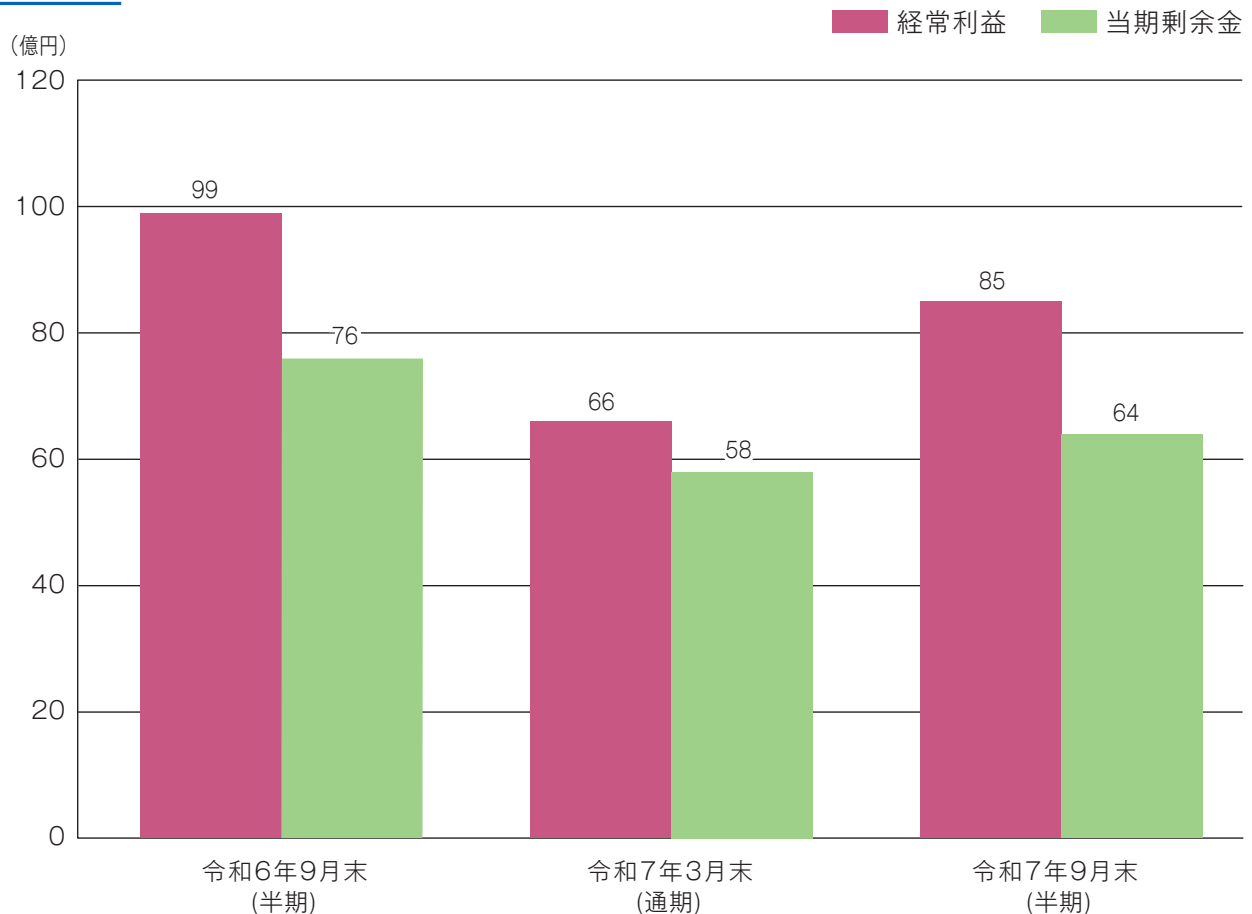
損 益 状 況

安全性・収益性に留意した効率的な資金運用に努めるとともに、金融市場の変動を踏まえた資産の健全化に積極的に取り組んだ結果、今期仮決算の経常利益は85億円、当期剰余金は64億円となりました。

(単位:億円)

科 目	令和6年9月末 (半期)	令和7年3月末 (通期)	令和7年9月末 (半期)
経常収益	315	628	373
経常費用	215	561	287
経常利益	99	66	85
特別損益	0	0	0
税引前当期利益	99	66	85
法人税、住民税及び事業税	23	7	22
法人税等調整額	△1	0	△1
法人税等合計	22	8	21
当期剰余金	76	58	64

利益の推移



財 務 情 報

◆貸借対照表

(令和7年9月30日現在)

(単位:億円)

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金・預け金	23,389	貯 金	40,251
コールローン	50	債券貸借取引受入担保金	3,153
金銭の信託	2,462	借 用 金	313
有価証券等	14,903	諸 引 当 金	202
うち国債	4,495	その他の負債	425
うち社債	4,875	うち繰延税金負債	230
うち株式	493	債 務 保 証	3
うち外国証券	1,212	負 債 計	44,348
うち受益証券	3,538	会員資本計	5,064
貸出金	6,528	評価・換算差額等計	598
その他の資産	2,690	純 資 産 計	5,662
債務保証見返	3		
貸倒引当金	△16		
合 計	50,011	合計	50,011

◆損益計算書

(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

(単位:億円)

科 目	金 額
経常収益	373
うち貸出金利息	34
うち預け金利息	102
うち有価証券利息配当金	116
経常費用	287
うち貯金利息	151
経常利益	85
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期利益	85
法人税、住民税及び事業税	22
法人税等調整額	△1
法人税等合計	21
当期剰余金	64

注: ①預け金利息には受取奨励金、受取特別配当金を含みます。
 ②貯金利息には支払奨励金を含みます。

【参考】有価証券等(金銭の信託および買入金銭債権を含む)の時価情報

(単位:億円)

種 類	令和6年9月末			令和7年3月末			令和7年9月末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	3,898	3,898	—	4,076	4,076	—	4,225	4,225	—
その他	13,937	14,577	606	13,130	13,725	591	12,116	12,986	836
合 計	17,835	18,476	606	17,207	17,801	591	16,342	17,212	836

注: ①時価は各基準日における市場価格等によっています。(金銭の信託は未収収益も含む)

②取得価額は取得原価または償却原価によっています。

③満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。

④その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

⑤評価損益は、金銭の信託の未収収益を除いた数値を表示しているため、取得価額と時価の単純対比額と一致しません。

自己資本比率(単体)

自己資本の額は、内部留保の増加等により、前期末比+35億円の増加となりました。

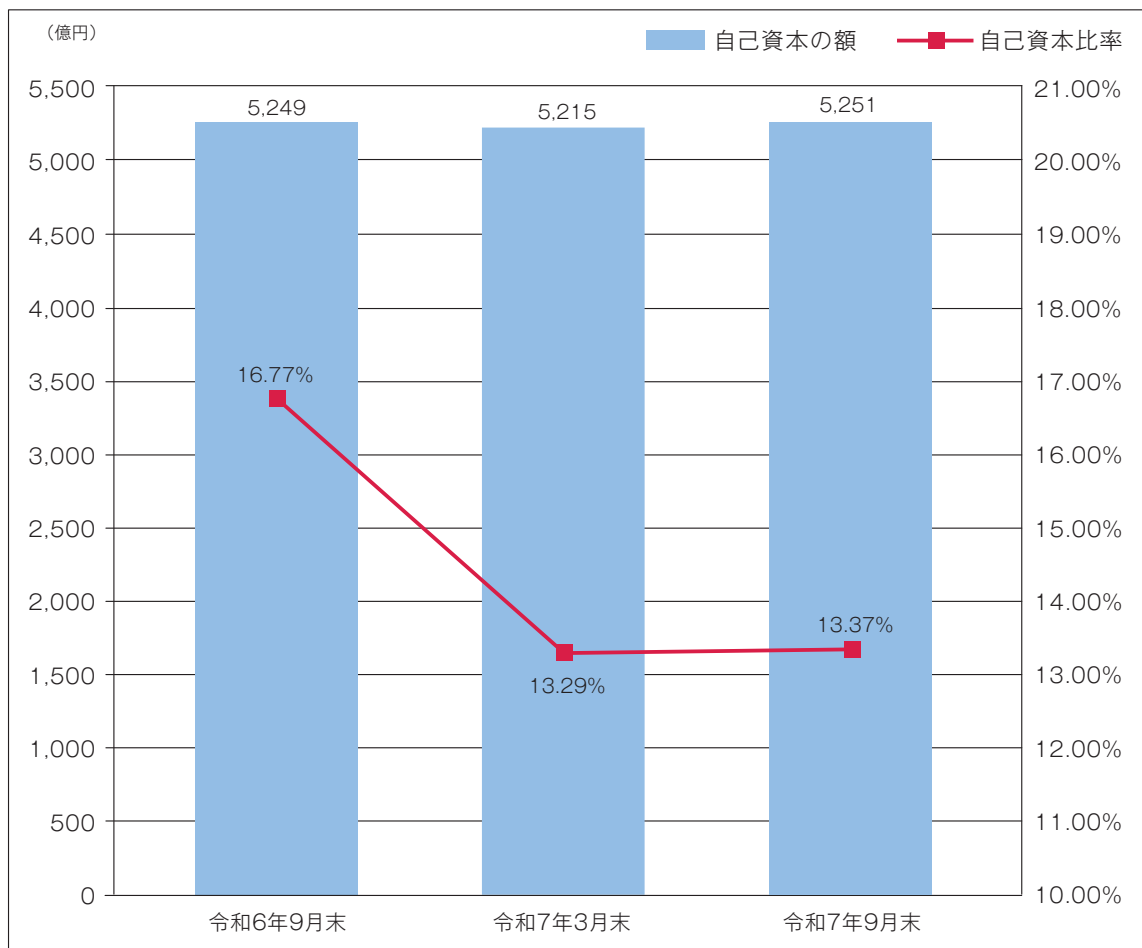
一方、リスク資産の額は前期末比+52億円と概ね横ばいとなりました。

この結果、自己資本比率は13.37%と、前期末比で+0.08ptの上昇となりました。

なお、自己資本比率の算出基準の変更(バーゼルⅢ最終化に伴う新たなリスク・資産の賦課等)により、前年同期比での自己資本比率は大きく低下しております。

(単位:億円)

項 目	令和6年9月末 (a)	令和7年3月末 (b)	令和7年9月末 (c)	前年同期比増減 (c-a)	前期末比増減 (c-b)
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	5,251	5,216	5,252	+1	+36
コア資本に係る調整項目の額 (B)	1	1	1	△0	+0
自己資本の額 (A-B)(C)	5,249	5,215	5,251	+1	+35
リスク・資産等の額の合計額 (D)	31,292	39,214	39,267	+7,974	+52
信用リスク・資産の額の合計額	30,988	34,829	34,955	+3,967	+126
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		4,013	3,939	+3,939	△73
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	304	372	372	+67	—
自己資本比率 (C/D)	16.77%	13.29%	13.37%	△3.40pt	+0.08pt



法令に基づく開示債権等の状況

貸出金等に対する開示債権の割合は、前期末比で概ね横ばいの0.01%となりました。

◆農協法及び金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位:百万円)

区 分	令和6年9月末 (a)	令和7年3月末 (b)	令和7年9月末 (c)	前年同期比増減 (c-a)	前期末比増減 (c-b)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	39	38	35	△3	△3
危険債権	72	49	48	△23	△0
要管理債権	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—	—	—
小 計 (A)	111	88	84	△27	△3
うち担保・保証による保全額 (B)	22	21	21	△1	△0
担保・保証を差し引いた債権額 (A-B)	89	66	63	△26	△3
貸倒引当金	89	66	63	△26	△3
正常債権	545,116	682,120	653,792	+108,675	△28,327
合 計 (C)	545,228	682,208	653,877	+108,648	△28,331
(A)/(C)	0.02%	0.01%	0.01%	△0.01pt	+0.00pt

農協法及び金融再生法に基づく開示債権

■ 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
■ 危険債権
■ 要管理債権

(百万円)

